

一般社団法人日本循環器学会 2016年度第2回理事会 議事記録

- 1 開催日時 2016年(平成28年)9月9日(金) 14時03分～17時18分
- 2 開催場所 東京国際フォーラム 4F ガラス棟 G409
- 3 議長 小室 一成 代表理事
- 4 議事内容

定刻になり小室代表理事が議長席に着き、開会を宣言した。森田総務幹事から、本理事会は定款第35条の規定に定める定足数を満たしており適法に成立した旨の報告があった。議長から、定款36条により議事録署名人は代表理事及び出席した監事が務めることが確認された。また、森田総務幹事から2016年度第1回理事会、第80回社員総会および2016年度臨時理事会の議事録の確認がなされた。次に、資料に記載の13名の物故会員に対して黙祷が捧げられた。続いて、審議に入った。

第1号議案 第84回年次学術集会会長の選出の件

議長から、第84回学術集会会長の選出について説明がなされた。理事会での選出後、社員総会の承認をもって選任されるもので、候補者について議場に推薦を諮ったところ、木村理事、木原理事が推薦された。この2名について選挙を行った結果、木村理事21票、木原理事8票となり、木村理事を第84回会長として選出することが全会一致で承認された。

第2号議案 新入会員の承認の件

森田総務幹事から、2016年5月15日から8月30日までに正会員148名、準会員35名が入会したことが報告され、全会一致で承認された。

第3号議案 委員会報告(理事の職務状況報告)

議長は第3号議案を上程し、重要案件および各理事の職務状況について以下の通り報告がなされた。なお、澤理事は欠席のため報告はなかった。

(1) 循環器病克服5カ年計画について

斎藤理事から以下の通り報告があった。75歳以上の後期高齢者が増加している中、高齢者を対象とした疾患として重要なのは脳卒中と循環器病であるが、がんよりも政策が遅れており予算等のステータスも低いことが厚生労働省で提議されており、本会と日本脳卒中学会の合同で「脳卒中と循環器病克服5カ年計画 ストップCVD(脳心血管病) 健康長寿を達成するために！」をテーマに5カ年計画の作成を進めている。5年間で脳卒中及び循環器病による年齢調整死亡率を5%下げ、健康寿命を延伸させようという目標の実現のため、重要3疾病(脳卒中・心不全・血管病)とこれらの疾患を克服するための5戦略事業(人材育成・医療体制の充実・登録事業の促進・予防国民への啓発・臨床基礎研究の強化)を掲げている。次の行程として、循環器系の関連学会から選出されたりエゾン委員に、2016年9月末を目途にドラフトの確認と意見を募り最終版を作成する予定である。

以上について、全会一致で承認された。

(2) 症例登録データベース作成の方針について

小川理事から以下の通り報告があった。新会員管理システムと共に作成することが理事会で承認されていた症例登録データベースについて、IT/Database委員会で登録事項の検討を行うこととされていた。検討の結果、任意入力となる本データベースを早急に作る意義をもう一度検討するべきとの意見となった。

福田理事から以下の通り発言があった。これまでの経緯としてNTTレゾナント社はNCD等の実績があり、本データベースを追加費用なしで作成することが本会とNTTレゾナント社で合意がなされており、NTTレゾナント社への発注を取り止めるのであれば十分な検討が必要である。また、本データベースに組み込む予定であったBPAのデータベースを作成する観点での検討も必要である。なお、NTTレゾナント社へシステム全体の依頼を取り止めることは難しいがデータベースを含め、業務が減るとその分の費用減額が見込める。

木原理事から以下の通り発言があった。症例登録部分の構築によりかなり費用増となったとの認識がある。日本内科学会が作成するJ-OSLERを関連13学会が利用する場合、他学会に合わせた改修を行うと数億円の費用が必要となり、現実的ではないと考える。

議長から、本件については慎重な議論を行う必要があるため、代表理事・福田財務委員長・小川IT/Database委員長を含めた議論を別途行うことが提案された。

以上について、全会一致で承認された。

(3) 新専門医制度について

木原理事から下記の通り報告があった。

- ①2016年7月末に日本内科学会から、2017年度での新専門医制度への移行は見送ることが発表された。
- ②旧体制の日本専門医機構（以下、機構）は、学会の関わりを全面的に排除した機構主導の新専門医制度を進めていたが、理事が改選され新体制となった機構では、学会と協力して新専門医制度を運用しようと考えている。
- ③2016年6月3日に機構のヒアリング（2回目）が開催された。ヒアリングでは、機構から認定を受けている本会の専門医制度の認定期間の更新が認められた。また、1回目のヒアリング時に、基本領域は内科を基本に考えるよう意見があり、基本領域を内科とすることについて理事会で承認されているが、2回目のヒアリング時には内科に加えて外科、小児科も含めて検討してほしいとの意見があったため、現制度と同様、内科・外科・小児科を基本領域とすることについて承認をいただきたい。
- ④専門研修プログラム整備基準に日本心血管インターベンション治療学会、日本不整脈心電学会の専門研修も意識したコースを取込むことは機構より高く評価されているため、このまま進める。
- ⑤内科系関連13学会協議会内で、内科の3年の専門研修中に2年のオーバーラップ研修を認める方向で検討されていると発言があった。
- ⑥日本内科学会が取りまとめた内科系関連13学会の専門研修プログラム整備基準（案）を10月頃に機構に提出予定であり、本案について9月20日を期限に理事から意見を募る。

⑦総合診療専門医に関しては、来年は機構が主体となる運営は行わない。また、日本内科学会としては総合診療専門医がサブスペシャリティの資格を取得することはないと考えているようである。

以上について、全会一致で承認された。

(4) VART研究について

前村理事から以下の通り報告があった。

VART研究の論文が撤回されたことを受け、日本医学会発表の「わが国の不正な臨床研究報告に関する日本医学会の見解」も踏まえ、本会としてどのように対応すべきか検討した。対応については次のとおりとする。

- 1) 外部（第三者）を含めた委員会（以下、調査委員会(仮称)）を設置する。
- 2) 調査委員会(仮称)の委員の選出については独立性を保つため、本会監事を中心に倫理委員長と相談の上提案して行く。
- 3) 調査委員会(仮称)へは、不正の有無の判断及び日本医学会発表の「わが国の不正な臨床研究報告に関する日本医学会の見解」に抵触しないかについて、調査を依頼する。

以上について、全会一致で承認された。

(5) 総務委員会（小室一成理事）

小室理事から総務委員会について以下の通り報告があった。

①個人情報保護法改正に伴う診療データの扱いについて。個人情報保護法の改正に伴い、診療データの利用には全ての患者から承認を得る必要があるため、臨床研究に支障が出ると危惧される。医学研究を個人情報保護法の対象外とするよう、日本医学会から厚生労働省・経済産業省・文部科学省へ改善要望の提言が出ており本会としても要望を提出すべきである。なお、ナショナルセンターからの提言は既に行われており、今後も提言を行う必要があるため、今後の進捗を随時確認・報告し、対応を検討していく。

②循環器疾患対策のための基本法について、2016年度第1回理事会（2016年6月3日）後に役員・社員・名誉特別会員に賛同者を募る活動を依頼し、多くの有識者から賛同を得ることができた。今後、本基本法の成立を目指す専用ホームページを開設することや新聞掲載などの活動を行い、2016年臨時国会または2017年通常国会に付議されるよう引き続き議員への働きかけを行っていく。

③2016年度新設のワーキンググループについて、「5カ年計画」に斎藤能彦先生、「脳卒中・循環器病対策基本法」に磯部光章先生、「FJCS検討」に三浦哲嗣先生、「若手活性化」に坂田泰史先生をグループ長とする。

④小委員会・ワーキンググループ班員等の源泉所得税に関する取り扱い

委員会委員等に旅費や宿泊費を支払う場合、本会の業務を行っている扱いとなるため源泉所得税を支払う必要がない。小委員会、ワーキンググループ、ガイドライン班員等においては、これまで業務の扱いについて明言されていなかったため、今後は委員会委員等と同様に、源泉所得税の支払いを行う必要がないこととして扱う。

以上について、全会一致で承認された。

(6) 総務委員会規約審議部会（三浦哲嗣理事）

三浦理事から規約審議部会について特に報告事項がない旨の報告があった。
以上について、全会一致で承認された。

(7) 将来構想検討委員会（澤 芳樹 理事）

欠席の澤理事に代わり、議長から将来構想検討委員会について特に報告事項がない旨の報告があった。
以上について、全会一致で承認された。

(8) 財務委員会（福田恵一理事）

福田理事から財務委員会について以下の通り報告があった。

- ①予算申請について、5カ年計画の作成により本会として実施すべき事業が新たに出てくる
ことが想定される。5カ年計画の完成が2016年10月中の予定であるため、各委員会からの
2017年度概算要求書提出は例年より約3カ月ずらし、期日を12月20日とする。ただし、第
82回学術集会予算については、会長校における準備等があるため例年通り、期日を9月末
日とし会長校から予算案提出を頂く。予算作成の要点として、5カ年計画を基とした新規
事業が出てくるが、従来よりも会員数が増加していない現状である。この状況を考え、成
果の出ない既存事業は撤退・経費削減を検討いただきたい。また、総務委員会・チーム医
療委員会を中心に会員数増加施策を検討、他委員会においても広告収入増や企業協賛増と
なるよう製薬会社を中心とした現状の枠組みに捉われず、多方面に働きかけ収益を上げて
頂きたい。
- ②本会では与信管理細則に基づき、本会が債権を有している取引先の与信を管理しており、
決算書類等を提出いただいて確認している。しかしながら本会が債権を有していない取引
先でも支払額（取引高）が大きい企業があり、今回、同様の確認を行うこととする。
- ③本会の公益目的支出計画の延長のための変更認可申請について、添付の申請書類を提出す
ることが決定された。またそれに合わせ提出する事業計画・収支予算書について承認され
た。
- ④予算外申請3件について、事務局から提出のあった「事務局職員の社会人スキルアップ対
応」として職員の外部セミナー受講について承認された。また、IT/Database委員会から
申請があった「臨床効果データベースSEAMATガイドライン接続費用」について相見積りを
提出頂くこと、仕様書を提示すること、5施設以外で利用可能であることを明確にして頂
ければ承認することとなった。もう1件、IT/Database委員会から申請があった「JROAD公
募研究開始に向けての準備・研究に係る費用に関する要望書」について、予算外収益が950
万円となるが、データセット作成費用等の費用として470万円かかるが、収益の範囲内と
して承認した。
以上について、全会一致で承認された。

(9) 編集委員会（室原豊明理事）

室原理事から編集委員会について以下の通り報告があった。

- ①新編集チームについて、今回から編集委員 (Associate Editorを兼任) の人数を減らした。International Associate Editorについては今後数名を追加する可能性がある。
- ②刊行状況について、2016年9月2日時点の投稿論文数は871編で、区分毎の投稿数は、Clinical Investigation: 552編 (63.4%)、Experimental Investigation: 92編 (10.6%)、Images in Cardiovascular Medicine: 91編 (10.4%)、Rapid Communication: 21編 (2.4%)である。また、国別投稿数の上位5か国は、日本: 479編 (55.0%)、中国: 79編 (9.1%)、韓国: 66編 (7.6%)、アメリカ: 48編 (5.5%)、台湾: 32編 (3.7%)である。国別の採択率は、現時点では、日本が32.8%となっている。
- ③Reviewerの査読段階で二重投稿が判明し、著者本人にも確認を取った上で、当該論文をwithdrawとし、著者全員を今後2年間「要注意リスト」に追加することとなった。
- ④国際編集会議について、2016年11月14日12:00~13:30に、AHA会場近くのOmni Riverfront New Orleansで開催される。
- ⑤「BPA施行に関するStatement」の英訳版についてCJ掲載依頼があったが、本Statementはガイドライン委員会で作成されたものであるため、先ず、ガイドライン委員会で英訳について審議の上、英訳された場合に従来通りCJに掲載する。
- ⑥オンラインのみ掲載のSister Journalを創刊するに当たって、新編集チームの発足、また、新たに担当職員を1~2名の雇用が必要で、CJ同様ScholarOneのシステムを利用、J-STAGEでの無償公開、投稿論文300編と見積もった場合、初期費用が約200万円、年間運用費が職員1名の場合でも人件費を含めて“約1,000万円”が必要となる。今後、具体的に検討を進めていくこととなった。
- ⑦Sister Journal創刊にかかる費用を補うため、年間432万円の費用をかけているMedical Newsのアクセス件数が非常に少ないことを受けこれを中止とし、また、掲載料を現行の1.5倍に値上げすることとなった。

以上について、全会一致で承認された。

(10) 国内交流委員会 (檜垣實男理事)

檜垣理事から国内交流委員会について以下の通り報告があった。

- ①ICD-CRT研修制度協議会の委員交代について、本会からの委員として水野杏一先生から増山理先生に交代した。
- ②ジョイントセッション開催方針について、今回の委員会で討議された事項を本方針に反映し、今後内容を更新していくことになった。

以上について、全会一致で承認された。

(11) 学術委員会 (斎藤能彦理事)

斎藤理事から学術委員会について以下の通り報告があった。

- ①BPA認定施設および実施医・指導医の認定基準について、本会として承認済みであるが、日本心血管インターベンション治療学会からは保留意見が出ている。それを受けて2016年9月25日に日本心血管インターベンション治療学会と本会とで会合を開催し審議する。

②ASV適正使用に関するステートメント第2報について、日本においてASVが保険適用になる
ということ踏まえ、百村伸一先生を中心に作成を進めている。学術委員会で示された案
にマイナーチェンジを行い、発表する方向で進めている。

③厚生労働省からの依頼事項である、ハートフローFFRCTの適正使用に係る体制等の策定に
ついて、本会、日本心血管インターベンション治療学会および日本医学放射線学会で検討
中である。

④厚生労働省からの依頼事項である、ミカトリオ配合錠の臨床的な有用性に関する意見聴取
について、学識経験者にアンケート調査を行った結果、概ね意義があり有用であるという
意見を得たので報告する。

以上について、全会一致で承認された。

(12) 学術委員会心臓血管外科部会（横山 斉 理事）

横山理事から心臓血管外科部会について以下の通り報告があった。

①外科系3学会である日本胸部外科学会、日本心臓血管外科学会および日本血管外科学会の
各理事長と、本会の代表理事、前代表理事、学術委員会委員長とで第1回リーダーシップ
ミーティングを開催する。ミーティングは年間1～2回開催を予定している。

②上記学会との連携、新専門医制度への対応およびガイドライン作成に関する連携とプロセ
スなど、情報交換の場を持ち、方向性が決まれば部会で具体的に検討する。

以上について、全会一致で承認された。

(13) 学術委員会小児・成人先天性心疾患部会（三谷義英理事）

三谷理事から小児・成人先天性心疾患部会について以下の通り報告があった。

①小児心疾患部会と成人先天性心疾患部会が一つになり、本部会が発足した。旧部会を継承
しつつ更に発展させる活動を検討する。

②成人先天性心疾患の横断的検討委員会では、各関連学会と協力し診療移行や保険収載につ
いて、ジョイントシンポジウムの活発化などを提案する。

③部会主催のセミナー内容についてなど、会員にアンケートを実施する。アンケート内容、
方法については引き続き審議する。

以上について、全会一致で承認された。

(14) ガイドライン委員会（木村 剛 理事）

木村理事からガイドライン委員会について以下の通り報告があった。

①「成人先天性心疾患診療ガイドライン（2017年改訂版）」外部評価委員について、千葉善
英先生（千葉産婦人科）の辞退により6名となった。

②ガイドライン班構成の変更について以下のとおりである。

1) 「血管炎症候群の診療ガイドライン」（班長：磯部光章先生）

追加班員：岡崎貴裕先生（聖マリアンナ医科大学リウマチ・膠原病・アレルギー内科）

追加協力員：木ノ内玲子先生（旭川医科大学医工連携総研講座）

2) 「急性・慢性心不全診療ガイドライン」（班長：筒井裕之先生）

追加班員：肥後太基先生（九州大学病院循環器内科）

追加協力員：藤野剛雄先生（九州大学病院循環器内科）

牧田 茂先生（埼玉医科大学国際医療センター心臓リハビリテーション科）

辞退：榊原 守先生（北海道大学循環病態内科学）

※ガイドライン名は「急性・慢性心不全診断ガイドライン」ではなく、「急性・慢性心不全診療ガイドライン」である

3) 「肺高血圧症治療ガイドライン」（班長：福田恵一先生）

追加班員：波多野将先生（東京大学循環器内科）

③日本産科・婦人科学会との合同ガイドラインである「心疾患患者の妊娠・出産の適応、管理に関するガイドライン」の班構成が報告された。

④「肺血栓塞栓症および深部静脈血栓症の診断、治療、予防に関するガイドライン」（班長：伊藤正明先生）の活動期間について、1年から2年に変更となった。

⑤ガイドラインの作成スケジュールについて、全面改定の場合、発足から発表までに3年間を要していたが、より短期間で発表できるスケジュールに変更する。

⑥2017年度発足のガイドライン作成班が決定した。なお、重複する内容のガイドラインをできるだけ統合するため、班長が2名となる場合がある。

1) 先天性並びに小児期心疾患の診断、病態把握、治療のガイドライン（班長：安河内聰先生（長野県立こども病院循環器科））

2) 冠動脈血行再建のガイドライン（班長：中村正人先生（東邦大学医療センター大橋病院循環器内科）/もう1名は心臓血管外科学会へ推薦を依頼する）

3) 拡張型心筋症、肥大型心筋症並びに関連する二次性心筋症の診療に関するガイドライン（班長：筒井裕之先生（九州大学循環器内科学）/北岡裕章（高知大学老年病、循環器・神経内科））

4) 不整脈の非薬物治療ガイドライン（班長：栗田隆志先生（近畿大学循環器内科）/野上昭彦先生（筑波大学循環器不整脈学））

5) 急性冠症候群の診療に関するガイドライン（班長：木村一雄先生（横浜市立大学附属市民総合医療センター心臓血管センター）/木村 剛先生（京都大学循環器内科））

6) 慢性冠動脈疾患の診断に関するガイドライン（班長：山岸正和先生（金沢大学循環器病態内科学）/玉木長良先生（北海道大学病態情報学講座核医学分野））

⑦転載許諾費について、現在は医学書も含めて営利目的であり有料としている。日本医学書出版協会から費用の再考について要望があり、ガイドライン委員会で審議の結果、医学書は学術目的と判断し無料とすることとなった。変更する時期については財務委員会で決定する。

以上について、全会一致で承認された。

(15) IT/Database委員会（小川久雄理事）

小川理事からIT/Database委員会について以下の通り報告があった。

①臨床効果データベース事業におけるデータ変換プログラムについて、財務委員会に提出したデータ変換プログラムの予算外申請として、財務委員会の追加情報を提示したが相見積

もりが間に合わないため、見積受領後に報告を行う。

②JROAD・JROAD-DPC覚書について、例年通り更新を行い約1300施設と締結を行う。

以上について、全会一致で承認された。

(16) 専門医制度委員会（木原康樹理事）

木原理事から専門医制度委員会について以下の通り報告があった。

①第28回（2017年度）循環器専門医資格認定審査筆記試験の日程と要項が委員会で承認された。試験日は2017年8月20日（日）、会場はパシフィコ横浜、梅田スカイビルとする。

②カリキュラム達成度評価表をより分かりやすいよう改定した。

③2017年度循環器専門医資格の更新条件、手続き・スケジュールを委員会で承認した。

④日本外科学会が公示している認定医から専門医/登録医への移行の特別措置について、本会として対応をする。

以上について、全会一致で承認された。

(17) 専門医実務委員会（池田隆徳理事）

池田理事から専門医実務委員会について以下の通り報告があった。

①2016年度循環器専門医資格認定審査の筆記試験が2016年8月21日（日）に東京国際フォーラム（東京）、梅田スカイビル（大阪）で実施された。受験者数は東京329名、大阪265名であった。

以上について、全会一致で承認された。

(18) 認定試験委員会（吉栖正生理事）

吉栖理事から認定試験委員会について特に実施された事業はない旨の報告があった。

以上について、全会一致で承認された。

(19) 専門医編集委員会（清水 渉 理事）

清水理事から専門医編集委員会について以下の通り報告があった。

①『循環器専門医』25巻1号の製作が資料の通り決定している。

②男女共同参画委員会から、Travel Award for Women Cardiologists (TAW/JCS)受賞者の各学会参加報告を『循環器専門医』に掲載したいとの要望があり委員会で承認した。従来掲載されている「学会印象記」は専門医編集委員が学会全体を包括的に報告するものであり、それとの重複を避け、受賞者の報告は受賞者の専門領域の報告とすることを本委員会から要望する。

③本理事会と同日に開催された委員会で『循環器専門医』25巻2号の目次の検討を行なった。

以上について、全会一致で承認された。

(20) 教育研修委員会（尾崎行男理事）

尾崎理事から教育研修委員会について以下の通り報告があった。

①第12回循環器専門医を志す研修医のための卒後セミナーを2016年7月3日に千里ライフサ

イェンスセンターで開催し、58名が参加した。アンケートでは大変満足したとの回答が大半を占め、好評であった。これまで香坂俊委員が務められたワーキンググループ長は第13回開催より志賀剛委員にお務めいただく。

②2016年11月10日～12日に2泊3日で開催する第2回臨床研究デザインと統計解析合宿は、定員30名に対して126名から応募があった。応募者数は昨年に続いて定員を上回っているが、開催回数や定員を増やすことは難しいため、当面は現状の規模で開催する。

③教育研修eラーニングについて、日本心血管インターベンション治療学会の学術集会会期（2016年7月7日～9日）に合わせて撮影し、今後は日本心臓病学会、日本胸部外科学会の会期と、他学会会期とは別に本会事務局内での撮影を予定している。なお、eラーニング撮影は非会員にも無償で協力して頂くことを鑑み、非会員の講演者には旅費規程に定める役員等と同じ基準で旅費を支給することとする。eラーニングへのアクセス者数は直近1年間で延べ1万人に達している。

④会長校企画である教育セッションⅠ（ビデオセッション）については、学術集会運営委員会での検討の結果、テキストを作成している教育研修委員会から会長校に企画と予算を依頼することとなった。

以上について、全会一致で承認された。

(21) 学術集会運営委員会（湊口信也 理事）

湊口理事から学術集会運営委員会について以下の通り報告があった。

①国内招待者待遇の見直しについて、循環器救急医療委員会から、学術集会会期中に開催する心肺蘇生市民公開講座のインストラクターについて非会員のみ学術集会への参加費を無償とする旨の依頼があり、本委員会として承認した。

②教育セッションⅠ（ビデオセッション）の扱いについては、これまで企画と予算計上は学術集会開催の覚書に沿って会長校に直接依頼していたが、教育セッションテキストと同様に教育セッションⅠの企画についても教育研修委員会の管轄とする。

③学術集会プログラム集の体裁については、これまで1ページに1セッションのみを掲載していたが、余白をつめて可能であれば1ページに複数のセッションを掲載する形式に変更し、ページ数を減らすことでプログラム集の軽量化を図る。

④海外参加者増加に向けた取り組みについて、国内参加者のみにプレレジストレーションを行っていたが、海外一般参加者についても第81回はプレレジストレーションを行う。

⑤2016年度留学支援助成は南澤匡俊先生（信州大学）に決定した。次点者は、由良義充先生（半田市立半田病院）に決定した。留学支援助成基金が残り500万円となったが、今後は1回を250万円として、採択者が辞退した場合は次点者に授与し、次点者が辞退した場合は該当なしとして、基金がなくなるまで本助成を継続する。

以上について、全会一致で承認された。

(22) 学術集会プログラム委員会（平田健一理事）

平田理事から学術集会プログラム委員会について以下の通り報告があった。

①第81回学術集会のプレナリーセッション・シンポジウムが決定した。また、第82回学術集

会のプレナリーセッション・シンポジウムの企画については、今後、議論を進めていく予定である。

以上について、全会一致で承認された。

(23) 国際交流委員会（赤阪隆史理事）

赤阪理事から国際交流委員会について以下の通り報告があった。

- ①ブース出展時の配布品として、本会ロゴマーク入りのラインマーカーを作成した。
- ②第81回学術集会時のジョイントシンポジウムの進捗状況について、ACCからは2016年9月15日以降に演者推薦の連絡がある。AHAからタイトル変更について連絡があったが、最初に依頼したタイトルのまま推薦を頂けないか再度依頼をすることとなった。
- ③ESC2016時に開催した海外団体との各Leadership Meetingの内容は下記の通りである。
 - ・ACC：公表はされていないが、来年以降の学会開催候補日について報告があった。
 - ・ESC：ESC2016の参加者が約35,000人に対し、日本人の参加者は約1,200人となっており、演題登録数・採択数共に1位であることが報告された。また本年度のCPC Meetingの参加者は、赤阪理事に決定した。
 - ・WHF：年会費請求について検討が行われた。
- ④FESC Fast Track制度を利用したESC Fellowshipへの理事からの推薦について、30名枠に満たないことから、2次募集を行う。
- ⑤KSCとのジョイントシンポジウム時の規則や双方の団体の広報といった覚書が締結された。
- ⑥海外向けの本会プロモーションビデオが完成し、ESC2016時より放映を開始した。
- ⑦海外留学生セミナー演者について、清水優樹先生（Emory University）、安西 淳 先生（Harvard Medical School）、田中哲人先生（San Raffaele Scientific Institute）に決定した。
- ⑧Circulation Journal誌への海外学会レポートについて、今後も継続して掲載し、本委員会から推薦者を提出することが決定した。
- ⑨WHFの年会費について、WHF側から提出された資料によると、国別で支払われている会費と個人の会費とが記されており、Membership Feeとして10,000CHFの請求との整合性が明確でなかった。小室理事・室原理事から、本会が以前支払っていた同じ額の35,000CHFの請求があり、GDPに応じてMembership Feeが加算されることが、WHFより説明があったとの報告があった。整合性については、再度WHFへ確認をとり、次回審議することとした。
- ⑩APSCの事務局について、マレーシアが運用しているがほとんど機能しておらず、また、日本にある「NPO法人APSC事務局」が閉鎖されることもあり、宮崎俊一先生（近畿大学）から費用面のサポートではなく、事務局の場所を本会事務局オフィス内で提供してほしい旨の依頼があった。

福田理事からは、本会が主体となってアジアを引っ張っていくことを目指すのであれば、APSCを利用して交流を図っていくのが近道ではないかとの発言があった。

山岸理事からは、本会では2015年度から中国との交流も行っており、APSCは台湾が加入している団体でもあることから、中国と台湾の関係を考慮すると、慎重に対応すべきではないかとの発言があった。

議長から以下の通り発言があった。APSCについては中国以外のアジアの小国が多く参画しており小国と連携するには良いツールであるが、本来事務局はマレーシアに移すべきであるのに、未だ「NPO法人APSC事務局」が運用しており、事務局運用について明確でないことについて問題である。APSC2021を日本で開催することも視野に入れ、事務局運用については時間をかけて審議する必要がある。

以上を踏まえ、APSC事務局のサポートについては継続審議とする。

以上について、全会一致で承認された。

(24) 心臓移植委員会（坂田泰史理事）

坂田理事から心臓移植委員会について以下の通り報告があった。

- ①心臓移植の現況について、2016年5月1日～8月15日に実施された心臓移植適応検討は、新規申請が74例、再申請5例。日本臓器移植ネットワーク登録状況について、待機中は小児を含めて434例。国内での心臓移植は総計289例、1月1日から8月15日で23例、5月1日から8月15日までで10例。自施設内適応判定は、大阪大学、国立循環器病研究センター、東京大学で、5月1日以降24例行われた。心肺同時移植については、適応申請は5月1日以降なし。6月3日に大阪大学で1例移植が実施された。
- ②6月12日に開催された心臓移植・心肺同時移植関連学会協議会で、心臓移植実施施設認申請があった3施設の書類審査が行われた。その結果、名古屋大学医学部附属病院へサイトビジットを行うこと、その他の施設は改めて申請をして頂くことが決定し、8月18日にサイトビジットが行われた。10月23日開催予定の次回協議会で、サイトビジットの結果等を基に審議予定である。
- ③2年毎に実施されている心臓移植適応検討症例の追跡予後調査を従来と同様の方法にて実施年度にあたる今年度行うこととなった。
- ④第3回心臓移植市民公開講座が7月30日に大阪市中央公会堂で開催された。ゲストに辰吉丈一郎氏（プロボクサー）、阪本順治氏（映画監督）を招き、様々な視点から心臓移植を考える機会となった。読売新聞大阪版夕刊（2016年8月29日）に採録記事が掲載された。今後の開催について、継続する意義はあると考えるが、寄付金に頼る開催は非常に難しくなっているため、12月の予算申請までに委員会で継続審議とする。
- ⑤第81回学術集会で開催する第13回心臓移植セミナーについて、座長は坂田委員長、小野副委員長とする。心臓代替療法をテーマに心臓移植を中心にデスティネーションセラピーも加えた内容とする方向で、早急にメンバーを含め概要を決定する。

以上について、中途退席の木原理事を除く全会一致で承認された。

(25) 健保対策委員会（代田浩之理事）

代田理事から健保対策委員会について以下の通り報告があった。

- ①内保連を中心として行っている「説明と同意」の調査については、及川恵子先生を中心に行っている。重症心不全の症例数が目標数の30例に対しまだ十分でないため、関連する施設の先生方にぜひ協力をいただきたい。
- ②診断の技術評価の「診断・治療方針決定難易度」の調査については、川名正敏先生を中心

にまとめたものを提出する。

③平成30年の診療報酬改定の対応について、第一次提案書の提出から内保連のヒアリング、そして厚労省への提出と予定されている。

④保険医療セミナーについて、今回は高齢者を中心としたテーマで調整をしている。

⑤家族性高コレステロール血症のフェレーシス患者団体からの「PCSK9阻害薬の在宅自己注射指導管理料の算定の要望書提出にあたっての協力要請」について、導入時に慎重に観察することと、FHに限定することが望ましいとの議論をもって協力することとしたい。

以上について、中途退席の木原理事を除く全会一致で承認された。

(26) 医療安全委員会（久保田功理事）

久保田理事から医療安全委員会について以下の通り報告があった。

①第81回学術集会期間中の医療安全委員会主催講演会の概要について決定した。

②医療事故調査制度について、本会として支援体制を整えており、医師派遣依頼に対応した。

以上について、中途退席の木原理事を除く全会一致で承認された。

(27) 倫理・医療倫理委員会（前村浩二理事）

前村理事から倫理・医療倫理委員会について以下の通り報告があった。

①日本救急医学会、日本集中治療学会、本会の3学会合同終末期症例登録について、本会としても積極的に参加するが、登録には3学会合同の新しいシステムを構築するため、3学会で按分した金額を本会も負担する必要がある。

以上について、中途退席の木原理事を除く全会一致で承認された。

(28) 医道委員会（清水 渉理事）

清水理事から医道委員会について特に実施された事業はない旨の報告があった。

以上について、中途退席の木原理事を除く全会一致で承認された。

(29) 利益相反委員会（萩原誠久理事）

萩原理事から利益相反委員会について以下の通り報告があった。

①ガイドライン委員会から要望されたガイドライン構成員の参加基準について、日本医学会で策定が進んでいる。早ければ半年程で各加盟学会に原案が提示される見込みである。

以上について、中途退席の木原理事を除く全会一致で承認された。

(30) 情報広報委員会（伊藤 浩 理事）

伊藤浩理事から情報広報委員会について以下の通り報告があった。

①月次プレスセミナーについて、今後戦略的にテーマを決定しセミナーを開催するとし、2016年9月、10月、11月は予防をテーマに、12月はDVTに関するテーマに、そして、薬の副作用がクローズアップされている昨今、その用途と効用を正確に理解頂く事を目的としたセミナーを2017年1月に開催する予定である。

②ニュースメール「循環器トピックス」について、月2回配信しているニュースメールで、

学術集会等へのアクセスが多い中、「循環器トピックス」についても、閲覧が多い結果が出ているため今後も継続する。

- ③代表理事から依頼のあった2016年度のWorld Heart Dayに関する活動は、予防に関するテーマで開催する9月20日のプレスセミナーでアピールすること、本会ホームページにバナーを掲載すること、ニュースメールで会員の周知をすることとなった。また、アジアに向けた広報としても、海外向けのページを見て頂けるよう今後取り組んで行く。
- ④循環器疾患を原因とした事故等が発生した場合にプレス等から事務局に問い合わせがあるが、これらを本委員会で対応し、難しい場合には専門の医師を紹介し対応頂く取り組みを行う。

以上について、中途退席の木原理事を除く全会一致で承認された。

(31) チーム医療委員会（山岸正和 理事）

山岸理事からチーム医療委員会について以下の通り報告があった。

- ①2016年度開催のコメディカルセミナーについて、2016年7月31日に東京国際フォーラムで、8月21日に大阪国際会議場で開催した。

以上について、中途退席の木原理事を除く全会一致で承認された。

(32) 男女共同参画委員会（瀧原圭子理事）

瀧原理事から男女共同参画委員会について以下の通り報告があった。

- ①第1回Travel Award for Women Cardiologistsについて、AHAに女性筆頭者が発表する優秀演題を顕彰することとして、5名の応募があった。10月中旬に採択者を決定する予定である。来年度以降は、ESC2名、AHA2名で進めることとする。また、専門医実務委員会に依頼した『循環器専門医』への受賞者からの参加報告の掲載については、専門医実務委員会からの指摘の通り、掲載については一般的な学会見学ではなく、自身の研究あるいは自身がどのようにキャリアアップをして、発表の場につけたかということ、海外の状況と対比するという内容で掲載依頼時に明記する。
- ②各委員会および各選考委員会への女性社員の参画についての依頼について、委員のメンバーに10%以上女性の参画を目指し、委員10名前後の委員会には必ず1名、20名まででは2名の女性の選出を依頼した。今期委員会構成では、20名前後の委員会でも女性が1名の場合もあるが、次回の委員会編成時には再度女性参画を依頼する。

以上について、中途退席の木原理事、檜垣理事を除く全会一致で承認された。

(33) 循環器救急医療・災害対策委員会（下川宏明理事）

下川理事から循環器救急医療・災害対策委員会について以下の通り報告があった。

- ①循環器救急医療制度小委員会アンケートについて、循環器内科医の勤務状況の現状把握として、2008年と2014年にアンケートを実施した。2016年度から救急医療管理加算が設けられ、更に環境が悪化している可能性があるため再びアンケートを行う。次回委員会でアンケート案を提示できるよう木村小委員長が準備を行う。
- ②本委員会の小委員会として新たに災害対策小委員会を設け、安田小委員長が就任した。日

本心臓病学会学術集会中の9月25日に小委員会を開催する。

③AHA期間中の活動について、継続してAHA ReSSとのジョイントシンポジウムを行う。これに関連して、学会ブースにおいて遠藤智之先生（東北医科薬科大学）が開発した「低コスト血管モデルとシミュレータを用いた体外循環装置」のデモンストレーションを行う。

④委員会名称の変更および小委員会・部会の新設に伴い本委員会の内規の変更を行う。

以上について、中途退席の木原理事、檜垣理事を除く全会一致で承認された。

(34) 禁煙推進委員会(野上昭彦理事)

野上理事から禁煙推進委員会について以下の通り報告があった。

①四国地方会（2016年12月3日）において禁煙推進委員会セッションが開催される。

②「2020年オリンピック・パラリンピック成功に向けて、東京都受動喫煙防止条例制定の再要望書」について、国際交流委員会にはAHA及びESCCに向けて要望書を提出するよう、編集委員会にはCirculation Journalに掲載するよう依頼した。

③第81回学術集会会期中に禁煙推進セミナーを開催する。

④昨年度まで開催していた市民公開講座について、費用対効果を鑑みて、ブースでの市民の健康、禁煙相談会を行う事業に変更し、非常に好評である。

⑤7月1日から禁煙推進学術ネットワーク事務局の事務局業務委託が開始され、問題なく進められている。

⑥本委員会でも賛同した「特定健康調査・特定保健指導における禁煙支援の義務化等に関する要望書」を、禁煙推進学術ネットワークから厚生労働省に8月17日付けで提出された。

以上について、中途退席の木原理事、檜垣理事を除く全会一致で承認された。

(35) 予防委員会（野出孝一理事）

野出理事から予防委員会について以下の通り報告があった。

①5ヶ年計画ワーキンググループ予防国民啓発分野の提言をまとめている。

②第81回学術集会時に予防委員会セッションを企画しており、著名人の招請を検討している。

以上について、中途退席の木原理事、檜垣理事を除く全会一致で承認された。

(36) 用語委員会（吉栖正生理事）

吉栖理事から用語委員会について以下の通り報告があった。

①ホームページ版の循環器学用語集について、スマートフォン端末等閲覧時用の画面を構築した結果、アクセス数が前年同時期と比較して増加した。本会ホームページ全体としても用語集ページへのアクセス数は多く、用語集の需要があることがわかる。

以上について、中途退席の木原理事・檜垣理事を除く全会一致で承認された。

第4号議案 年次学術集会報告に関する件

議長は第4号議案を上程し、学術集会に関する件について以下の通り報告があった。

(1) 第81回年次学術集会報告

第81回学術集会山岸会長から以下の通り報告があった。

- ①第81回学術集会（2017年3月17日～19日：金沢市）について、プレナリーセッション、シンポジウムの応募が締切られ、海外からも含めて323演題の応募があった。現在、一般演題が募集期間であり、9月5日からLate Breaking、会長企画として、若手医師や学生の英語でのプレゼンテーションを行う「Excellent Case Presentation by Young Careers in English (ECP)」の応募を開始する。
- ②宿泊施設については、11月30日から受付を開始する。従来は企業からの大量の宿泊予約があったが、対策を考えている。学術集会のホームページや山岸会長のFacebookにホテルの直販予約やJTB以外の別ルートの宿泊施設の情報を案内している。
- ③小室代表理事からの要望により開会式を充実させる予定である。

以上について、中途退席の木原理事・檜垣理事を除く全会一致で承認された。

(2) 第82回年次学術集会報告

欠席の第82回学術集会澤会長に代わり、宮川会長事務局長から以下のとおり報告があった。

- ①第82回学術集会の会期は2018年3月23日（金）～25日（日）、会場は大阪市中之島地区を中心に6施設を使用する予定である。テーマは「Futurability ～明日の循環器医療を拓く～」とする。

以上について、中途退席の木原理事・檜垣理事を除く全会一致で承認された。

第5号議案 委員会委員の承認について

議長から委員会委員の異動について資料に基づき説明がなされ、中途退席の木原理事・檜垣理事を除く全会一致で承認された。

第6号議案 その他

(1) 理事会日程確認

議長から、資料の通り今後の理事会の日程について確認がなされた。

以上をもって議事の全ての審議および報告を終了したので、議長は閉会を宣し、解散した。

上記議事の経過の要領およびその結果を明確にするために、代表理事および出席監事は、次に署名押印する。

2016年9月9日

一般社団法人日本循環器学会

(署名)

(捺印)

議長 代表理事 小室 一成

監事 吉村 道博

(第3号議案(23)から中途退席)

(以下余白)